

## 令和2年度 指定管理施設運営状況評価表

### 1. 施設の概要

施設の名称	むつ市介護老人保健施設やげん		
指定管理者	団体名	医療法人 章士会	
	代表者	三上 史雄	
	所在地	むつ市柳町一丁目8番22号	
指定期間	平成29年4月1日～令和4年3月31日（5年間）		
指定管理業務の概要	介護サービス（介護老人保健施設）		

### 2. 収支の状況 ※消費税及び地方消費税を含んだ額を計上すること。自主事業分は含まないこと。

※原則として他会計からの繰入金及び他会計への繰出金は含まないこと。

※人件費には、経常の指定管理業務にかかる人件費のみを記載し、臨時的な日雇い雇用などの賃金を含まないこと。

単位：千円

区 分	計 画 額 ①	実 績 額 ②	増 減 (②-①)
収 入 合 計 (A)	138,800	122,948	△15,852
うち利用料金額	122,100	120,991	△1,109
うち指定管理料	0	0	0
支 出 合 計 (B)	138,800	142,249	3,449
うち人件費	111,000	112,441	1,441
収支差 (A-B)	0	△19,301	△19,301
市への納入金	0	0	0
計画額と比較した実績額の増減理由	計画：ベッド利用率 89% (25.8床/日) ⇒実績 利用率 87.1% (25.3床/日) 理由：上期のベッド利用率が80.5% (23.3床/日)であったため、受入れ検討の体制を見直し、10月以降は93.7% (27.2床/日)まで改善したが、上期の入退所者のバランスが上手くコントロールできなかったことが通期での未達の大きな原因となっている。また、長期雇用者の退職により、前年度より人件費が増加となったことも要因と考えます。		

### 3. 施設利用の状況

単位：人

利用者数	区 分	計 画 ①	実 績 ②	増 減 (②-①)
		介護老人保健施設 延べ入所者数	9,400	9,221
利用者の声とその対応状況 ※利用者アンケートの実施（有・無） 提案箱、苦情受付窓口の設置、支援相談員による利用者とその家族との定期的な面談により、苦情や相談を収集している。今年度、苦情やそれに類することはありませんでした。				

### 4. 自主事業の実施状況

単位：人、千円

事 業 名	利 用 者 数	収 入	支 出
例年は地域住民の方々との交流のため夏祭りを行ってきましたが、新型コロナウイルス感染症対策のため中止としました。	/	/	/

5. 個別項目評価 ※指定管理者と市の所管課が評価（A：優良 B：適正 C：要改善）

評価基準 A（優良）：計画された業務水準を大きく超える、独自の取組を実施するなど、特にめざましい成果があった。

B（適正）：計画された業務水準を概ね達成した。

C（要改善）：計画された業務水準を達成できなかった。

評価項目	自己評価	市の評価
(1) 施設設置目的に添ったサービス向上に関する取組み状況		
①開館時間、休館日等を守り、施設利便性の確保に努めたか。	B	B
②施設の使用許可、使用料減免等が適正、円滑に行われたか。	B	B
③利用者に対する接客マナー等、職員の勤務態度は適正だったか。	B	B
④利用者の意見を聴取し、それらを反映する取組みを行ったか。	B	B
(2) 利用促進に関する取組み状況		
①施設利便性を高める努力を行い、効果が得られたか。	B	B
②潜在的な利用者等に営業広報活動を行い、利用アピールをしたか。	B	B
③自主事業を企画・実施し、効果が得られたか。	—	—
(3) 効率性の向上に関する取組み状況		
①施設管理経費を低減するための取組みを行い、効果があったか。	B	B
②収入増を図るための取組みを行い、効果があったか。	B	B
③職員の資質・能力向上を図る取組みがされたか。	B	B
(4) 施設の適正な維持・管理に関する取組み状況		
①施設の維持管理、運営に当たる人員配置は適正であったか。	B	B
②設備・備品の維持管理及び修繕が適切に行われたか。	B	B
③労働関係法令等を遵守し、適正な管理を行ったか。	B	B
④利用料金の収受及び施設管理経費の支出は適正であったか。	B	B
(5) 平等利用、安全対策、危機管理等に関する取組み状況		
①利用者が平等に利用できるよう施設利用情報提供に配慮したか。	B	B
②日常の事故防止等の安全対策は適切であったか。	B	B
③防犯、防災対策等の危機管理体制は適切であったか。	B	B
④利用者の個人情報保護は徹底されていたか。	B	B

6. 指定管理者総合評価 ㊤自己評価をAとした項目の内容及びCとした項目の改善策を記載すること。

今期は、ベッド利用率を通期 89% (1日 25.8人)と目標設定し、その取組みを収支改善の端緒とし、関係者の意識改革と部署間のより緊密な関係構築を促し、従前より目標としていたベッド利用率 93% (27人/日)を達成できる体質改善を図りたいと考えていました。上期は、利用率80.5%、前同増減△209人でしたが、上期は、93.7%、+416人と改善の方向へ向かい、ベッドコントロールへの意識が高まっています。

また、施設サービスの向上のため、オンラインでの面会システムを整備し、感染症対策として行われている面会制限による入所者とご家族の会えないことへの不安の解消に努めています。一方、質の向上を図るための職員の研修等への参加は、開催中止等が相次ぎ十分に行うことができませんでした。

7. 市の所管課総合評価 ㊤市の評価をCとした項目についての指導内容も記載すること。

医療機関併設の介護老人保健施設として、医療と福祉が連携し地域の介護拠点としての役割を果たしている。令和2年度は、コロナ禍において、利用者と家族の面会制限による不安解消を図るなど、利用者寄り添った運営がされている。

上半期のベッド利用率が低かったため年間の計画値には達していないことから、収支への影響もみられ、また、ここ数年の決算状況から大幅な経営改善が必要であると考え、利用者を最優先に考えた質の高いサービスの提供を維持しながら、効率的かつ計画的な施設運営を期待する。